

医療分野・教育分野・マッチング等の 先進的・効果的な取組事例の調査結果

医療に関する取組事例：沖縄県

医師と離島の医療機関との連携、及び民間ドクターヘリを用いた救急医療体制の整備の推進

県が地方医療支援を行う医療組織へ委託し、離島の医師確保や医療環境を整備するプロジェクトを構築・運営。NPOによる民間のドクターヘリの利用により手の届きにくい離島での救急医療体制を構築。

《具体的な内容》

①医療の取組

- 県による離島の医師確保や医療環境を整備するプロジェクトにおいて、
 - 1) 医師とへき地離島の医療機関とを引き合わせる「ドクターバンク」を構築し、県内だけではなく全国から医師を募集し、登録した医師を代診医や長期・短期の専門医としてへき地離島の診療所へ派遣
 - 2) 医療に関する本土での動きや各種情報の提供や研修会及びへき地医療のあり方に関する協議会の実施、医療技術やトラブル等の相談窓口の設置をし、へき地離島に勤務する医師を支援。また、育児・産休後の女性医師や退職後の医師の再就職支援も行う。
- 国が配備するドクターヘリのみでは県内の離島への対応には機数不足であるため、NPOが民間病院で運航するドクターヘリの存続と新規導入を財政的に支援。それまで緊急医療体制が不十分であったへき地離島への対応を可能とした。これにより、へき地離島への専門医・代診医の派遣、災害時の医療支援、遭難・海上事故時の捜索等、民間ドクターヘリを多目的に利用できるようになり、へき地・離島の医療環境を向上。
- また、ヘリコプターでは活動範囲が限られ、沖縄県全域の救急搬送体制を構築ができなかったため、活動範囲が広い医療用の飛行機を新たに整備。平成28年から運用予定。
- NPOが病院、消防署の無いへき地離島の住民が自ら緊急時対応が行えるように、救急法の講習を現地で無料で提供。

②医療推進の為の体制

- 県が、全国ネットワークを持つ地方医療の支援を行う医療組織に委託をして、「ドクターバンク」などのプロジェクトを推進。
- 沖縄には、ドクターヘリが1台しかなく、県内の離島には対応が出来なかった。また、国の補助事業でのドクターヘリ導入は財政的に厳しいため、NPOがメディア、イベントでの啓蒙活動を行い住民や大手企業の協力のもと寄付金を募り、民間のドクターヘリの存続と新規導入を財政的に支援。
- また、NPOがクラウドファンディングを利用して医療用飛行機の機体と内部設備を整備。運営費用確保のため寄付金の募集活動を行う。



離島診療所と派遣医師・看護師
(出典) ゆいまーるプロジェクトHP



民間ドクターヘリMESH
(出典) 認定NPO法人メッシュ・サポートHP

(出典) ゆいまーるプロジェクトHP, <http://www.ritoushien.net/>, 2015/12/20, 閲覧

認定NPO法人メッシュ・サポートHP, <http://www.meshsupport.net/>, 2015/12/20, 閲覧

認定NPO法人メッシュ・サポート：事業報告書(平成20～25年度)

琉球新報HP, ヘリで離島に巡回医 MESHサポート, <http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-236689.html>, 2016/01/07, 閲覧

沖縄タイムズHP, 沖縄の離島医療に新しい翼 MESHサポートが搬送用飛行機, <http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=125720>, 2016/01/07, 閲覧

医療に関する取組事例：香川県離島

電子カルテとTV会議システムによる遠隔医療の推進

県と県医師会、大学医学部の連携により、電子カルテとTV会議を統合した電子カルテ機能統合型TV会議システム（以下、ドクターコム）を構築。病院・診療所・患者宅を双方向に繋ぎ、リアルタイム且つ患者データに基づいた診療を実現し、離島における医療の効率化と質の向上に貢献。

《具体的な内容》

①医療の取組

- 既存の遠隔医療システム（*1）にインターネットを用いたTV会議システムを連動したドクターコム（*2）により、遠隔医療や在宅医療を推進。
 - （*1）県と県医師会、大学医学部で開発した「かがわ遠隔医療ネットワーク「K-MIX」」を指す。X線やCT（コンピュータ断層診断装置）などの患者データを通信回線により伝送し、専門医の助言を受けながら診療できるシステム。
 - （*2）インターネットを用いたテレビ会議システムを医療分野に応用し、病院・診療所・患者宅等をつないで遠隔診療を実現する仕組み。
- ドクターコムの運用により、患者の医療データを離島診療所と中核病院とで共有し、患者の疾患別に専門医からの助言が可能になると共に、医師不在の離島において看護師がパソコンを通じて医師の指示を受けながら診療を行うとともに採血や超音波検査等の医療行為が可能となる。また、医療機関と患者宅を繋ぐことにより訪問看護時の遠隔医療を実現。

②医療推進の為の体制

- 県が県医師会、大学医学部との協力を得て、各組織間での情報共有等を円滑に行い、従来よりも効率的な事業推進体制を構築。
- 県内の離島地域での医療環境の向上のために、PC等でインターネットを利用できる環境があれば新たな専用器具必要がなく、どこからでも利用可能なTV会議システムをK-MIXに連動させ、県内の離島地域等110の医療機関で利用。



ドクターコムによる遠隔医療の様子
（出典）香川で活躍する看護師「オリーブナース」のための情報&求人サイト



ドクターコムの運用の様子
（出典）総務省：四国のICT注目の取組事例2013年

（出典）V-CUBE HP：導入事例<https://jp.vcube.com/case/3601.html>, 2015/12/20, 閲覧

総務省：「電子カルテ機能統合型TV会議システム」による遠隔医療ネットワーク構築事業, 平成23年度版地域ICT利活用事例

香川で活躍する看護師「オリーブナース」のための情報&求人サイト, <http://www.ldamo.org/torikumi/enkaku.html>, 2015/12/20, 閲覧

総務省：「電子カルテ機能統合型テレビ会議システム「ドクターコム」（綾川町陶病院）「医療分野におけるICTの利活用」, 四国のICT注目の取組事例2013年, <http://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/ict-jirei/iryoku01-kagawa.html>, 2015/12/20, 閲覧

医療に関する取組事例：岡山県・広島県・香川県・愛媛県の離島

診療機能を持つ船舶による離島への巡回

社会福祉法人が診療機能を持つ船舶を運航し、岡山・広島・香川・愛媛4県の瀬戸内海および豊後水道にある63の島々を、各県の病院の医師や看護師、検査技師等の診療班により巡回診療・保健予防活動を実施。

《具体的な内容》

①医療の取組

- 岡山、広島、香川、愛媛県の有人島84島のうち医療機関がない島が45島存在するなかで、63の島々で巡回診療・保健予防活動を実施。医療環境が十分とは言えない島々だからこそ、予防医学を重視し、病気の予防に努める。昭和29年から約60年間続く。
- 診療・検診だけではなく、災害時には災害援助診療船として利用し、災害地への物的・人的緊急支援を実施。
- 年間の計画作成及び実際の診療・検診は関係市町の保険・医療部署と連携して実施。
- 医師、薬剤師、保健師、看護師、放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、栄養士、医療ソーシャルワーカー（*）、事務職員など多職種にわたるスタッフが交代で乗り込み、幅広い診療・検診を提供。
（*）保健医療機関において、社会福祉の立場から患者やその家族の方々の抱える経済的・心理的・社会的問題の解決、調整を援助し、社会復帰の促進を図る業務を行う。
- 検診の際に近隣の医療機関のスタッフを招き、役割分担により合同検診を行う（がん検診と特定健康診査の合同検診等）。また近隣の医療機関の協力を得て認知症・心の健康相談の診療を行う。
- 島に医師がない場合、特別診療科（整形外科、皮膚科、眼科、小児科等）に対する島民の要望を取り入れ、医師会等との話し合いにより診療方法（医師が島に行くかどうか等）を決めて診療を行う。その結果はそれぞれの主治医に伝える。

②医療推進の為に体制

- 岡山・広島・香川・愛媛4県を回航し、各県の社会福祉法人の支部（4県8病院）が共同で運行。岡山県支部にある事務所が配船等の運営業務を担う。各県の要望も踏まえて配船計画を立て各県へ巡回。
- 医療・福祉に関する住民ボランティアを通じて、船舶による巡回診療・検診の日程の周知や受診推奨を推進。
- 行政の保健福祉担当や医療・福祉に関する住民ボランティアによって毎年1回、当該年度巡回診療・検診結果報告及び次年度計画についての連絡会を開催し、巡回船舶の継続に取り組む。
- 医療に恵まれない瀬戸内海の島の人々の手助けをするために、昭和29年から巡回診療を開始。はじめは医療機器の積み込むことの出来ない小船での運航であったが、昭和37年からは、現在運営を担う社会福祉法人により医療機器を積み込める診療船を建造し、使用開始。



（上）船舶での診療の様子
（下）船舶とそのスタッフ
（出典）瀬戸内海巡回新船船生丸HP

（出典）瀬戸内海巡回新船船生丸HP, http://www.okayamasaiseikai.or.jp/saiseimaru_cal/, 2015/12/20, 閲覧
民間医局：「済生丸」, ドクターズマガジン2014年8月号

本土の病院との連帯によるTV電話診療を用いた遠隔医療システム等の整備

村が国の遠隔医療に対する事業の推進を活用し、本土の病院の協力体制のもと、TV電話診療と医療機器を導入し遠隔医療システムを整備、また定期的な出張診療や歯科診療の実施、緊急医療対応等、島での医療環境の総合的な整備を推進。

《具体的な内容》

①医療の取組

- ・ 医師が不在の診療所で週2回、TV電話による遠隔診療を平成12年度から実施。島の診療所の看護師が仲介となり、本土の診療所の医師が患者の診察を行う。
- ・ 看護師は2名体制であり、1人がUターン者、1人がIターン者。
- ・ 2002年度から超音波診断装置、心電図装置、聴診器音拡大装置を導入、TV電話を通じて画像と聴診音を医師が直接確認することが可能となった。
- ・ 毎年7月～8月の観光シーズンは観光客の治療対応も必要となるため、毎週日曜日に出張診療を実施。
- ・ 急患に関しては24時間体制で対応、一次的にTV診療で本土の病院が所見し、通常はドクターヘリで搬送。
- ・ 緊急時にドクターヘリが飛行できない場合は、海上保安庁ヘリコプターや防災ヘリで対応。
- ・ 毎年3～11月の毎週金曜日に、本土の大学病院の歯科医師と民間の歯科衛生士が1泊2日で島に来て歯科診療を実施。

②医療推進の為の体制

- ・ 医師の不在に対応するために本土の大学病院の協力のもとTV電話診療を用いた遠隔医療システムを導入。
- ・ 国による遠隔医療に対する事業の実施を受けてTV診療システムを導入。
- ・ 本土の拠点病院や大学病院が、医師、看護師、歯科医師の派遣や、TV電話診療の実施への協力。



TV診療の様子(粟島)
(出典) 粟島の未来 ふるさと粟島を次世代に継承



TV診療の様子(本土)
(出典) 村上総合病院HP

(出典) 国土交通省、離島振興の近年の取組事例, <http://www.mlit.go.jp/common/001025903.pdf>, 2015/12/28, 閲覧
総務省、粟島の未来 ふるさと粟島を次世代に継承, http://www.soumu.go.jp/main_content/000166445.pdf, 2015/12/28, 閲覧
三浦・渡部・中山・板垣・他、粟島へき地出張診療所における看護活動, 厚生連医誌第13巻1号, pp.47-48, 2004
村上総合病院HP, <http://www.mgh.jp/awashima/>, 2015/12/28, 閲覧

教育に関する取組事例：

とかしま ざましま あかしま げるましま いらおもてしま はてるましま
渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、西表島、波照間島 [沖縄県]

ICTを活用した複数離島での遠隔授業

大学生によるオンライン学習塾を主催する企業が、県内の複数離島を繋いでオンライン双方向講義を実施し、都市部と離島との学習内容の格差や学習意欲の醸成、現場講師の不在等の課題に対応。

《具体的な内容》

①教育の取組

- 学校では複式学級もやむを得ない離島地域で、TV会議システムを用いて複数離島を繋ぎ学年別に塾の講義を行い、生徒の学習レベルに応じた教育を提供。
- 塾の講師は現役大学生の中から選抜し、質の高い授業を提供すると共に、生徒に大学生を身近に感じさせ進学の可能性を拡げる機会となっている。
- TV会議システムを用いた双方向授業により、生徒が手を上げ質問し、講師がその場で答えるという参加型の講義が実施できるようになった。
- 実施場所を出来る限り公民館や集会所等の学校とは別の場所とすることで学校と塾の違いを明確にし、生徒の参加意欲を向上させた。
- 一年に一度は離島に講師を派遣し直接のコミュニケーションの場を設け、生徒と講師の信頼関係等を強化。直接顔を合わせ触れあうことにより、遠隔授業でのコミュニケーションを円滑化。
- 生徒負担は教材代のみで、授業提供料（月額）等は導入自治体が負担する仕組み。
- 複数離島を繋ぐことにより島内だけでは限られていた同年代の児童・生徒同士の交流が生まれ、生徒の競争意識を向上。
- 先進的に導入している島では導入後3年間で小・中学校ともに全国学力テストにおいて全科目で全国平均を上回る。国語や算数は全国トップレベル。

②教育推進の為の体制

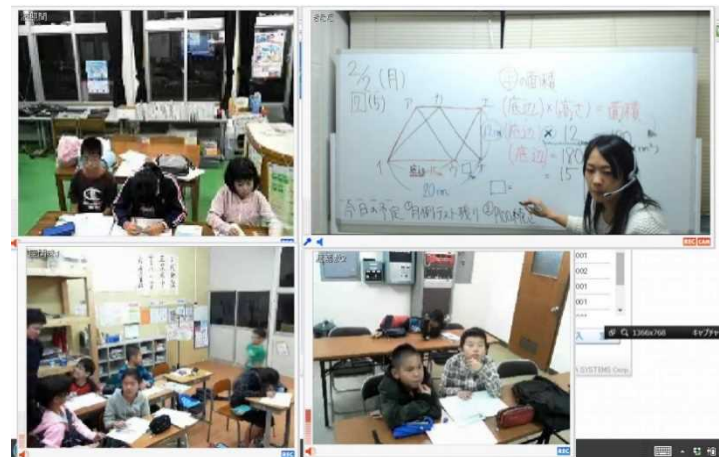
- 児童生徒数が少ないために複式学級がやむを得ない離島地域において、学習レベルのハンディを埋めるために、TV会議システムを用いて複数離島を繋ぎ学年別の講義を実施。
- 複数島を繋ぐことで、設備・運営費用にかかるコストを低減（参加自治体での分割となる）。
- 講師と児童・生徒間のやりとりが円滑になるように指導員を配置。

(出典) 株式会社ドリーム・アーツ沖縄、株式会社フィオレ・コネクション、沖縄セルラー電話株式会社共同事業体、ICT利活用による離島学力向上支援実証事業報告, 2014
株式会社ドリーム・アーツ沖縄、株式会社フィオレ・コネクション、沖縄セルラー電話株式会社共同事業体、ICT利活用による離島学力向上支援実証事業 説明資料, 2014
東大ネットアカデミーHP, <http://www.todai-connect.com/policy>, 2016/01/01, 閲覧



授業風景

(出典) ICT利活用による離島学力向上支援実証事業報告



授業画面（講師側、生徒側）の様子

(出典) ICT利活用による離島学力向上支援実証事業報告

教育に関する取組事例：北大東島（人口：665人） [沖縄県北大東村]

島外から講師を募集して村営塾を開設

島の子ども達の学習競争心や学習意欲の醸成や基礎的な英会話能力の向上を目的として1993年に日本初の村営塾を開設。講師は定年退職後の元教師を全国から募集。現在は、オンライン双方向授業を提供する形に転換している。

《具体的な内容》

①教育の取組

- 学校と村営塾で児童生徒の情報を共有し、村営塾では児童生徒の弱点分野を分析したうえで一人一人の実態に応じた指導を実施。
- 授業日は原則学校登校日の平日のみとし、子ども達の遊ぶ時間を確保するために塾の開始時刻を遅めに設定。
- 学校の授業の補習と家庭学習習慣の定着のために、学校とは別のカリキュラムで実施。
- 講師は定年退職後の元教師を全国から募集。
- 2013年度からは、東京の企業と連携し、高校受験を控えた中学3年生に大学生によるオンライン双方向授業を提供する形に転換。
- 開塾時の平成5年には18%であった大学進学率が、10年後には38%に向上。

②教育推進の為に体制

- 学習競争心や学習意欲が低い島の児童・生徒に、学校以外での学習習慣をつけさせるために、村が公営の塾を設置。
- ふるさと創生事業によって村が塾を建設し、講師には定年退職後の元教師を全国から募る。
- 授業料を小学生1500円、中学生2000円、同一世帯二人以上で2500円と設定し、運営費を賄う。
- 子ども達の状況把握のため、学校と塾の定期的な联合会を実施し、学校教育と塾の連携により児童の学力向上を推進。



村営塾の様子
(出典) 琉球新報HP



元教師の塾講師が指導する様子
(出典) 中京テレビ

(出典) 北大東村HP, <http://vill.kitadaito.okinawa.jp/index.php?id=18>, 2015/12/31, 閲覧
北大東村, 北大東村総合計画2012-21, 2012年11月
北大東村, H24年度対米請求権地域振興事業報告, 2013年12月
琉球新報HP, 離島教育に情熱 北大東村なかよし塾, <http://ryukyushimpo.jp/photo/preentry-24263.html>, 2016/01/03, 閲覧
中京テレビHP, 特集「沖縄の離島に14年名物先生!最後の授業」, http://www.ctv.co.jp/realtime/sp_kikaku/2007/05/0522/index2.html, 2015/12/31, 閲覧

少人数制の通年合宿を拠点とした山村留学

NPO法人と村、村教育委員会、野外教育組織が協力し、村全体での少人数制（定員14名）の山村留学を実施。学校教育だけではなく自然体験や共同生活を通して、自主性や協調性のある心身ともに強い子ども達の教育を実践。

《具体的な内容》

①教育の取組

- 山間へき地の豊かな自然と地域コミュニティが教育に良い影響を与えるという考えのもと、全国の青少年を対象に、自然体験活動と共同体験活動を提供することを目的として山村留学事業を開始。
- 専用の寮で14名の定員に対して、野外教育の専門家や教育機関の講師等を含めた7名のスタッフと共同生活をし、村の小中学校に通学をする。寮の宿泊室は2名1室、食事の用意や洗濯等は子ども達で当番制で行い、寮での共同生活を通じて人格を育てる教育を実施。
- 野外教育の専門家の指導のもと、自然豊かな高原の環境を活かし、登山やキャンプ（冬山を含め）、スキー、自転車ツーリング等の豊富な自然体験を実施。
- 田植えや畑作、山菜・キノコ採り、薪の用意等の四季を通じた里山体験を実施。
- 募集対象を明確に提示し、入寮前に、面接、合宿及び適正検査を通して、子ども本人と保護者、主催者が相互に理解、納得した上で入園となる。

②教育推進の為の体制

- 1983年度から浪合地区で山村修学事業を開始、2007年3月に旧浪合村村長と当時の阿智村参与によりNPO法人を設立。
- 施設は村が建設し、指定管理者としてNPO法人が山村留学の運営を主催、村と村教育委員会、野外教育に関する財団法人が後援し、村全体での留学受け入れと留学生に対する総合的な教育体制を整備。
- 寮のスタッフには野外教育の専門家、保育士経験者、幼・小・中・特殊教育教員免許取得者などがいる。

（出典）NPO法人なみあい育遊会HP, <http://www.mis.janis.or.jp/~namiyou/>, 2015/12/31, 閲覧
阿智村、阿智村過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）



寮施設外観
（出典）NPO法人なみあい育遊会HP



田植えの様子
（出典）NPO法人なみあい育遊会HP

小中学校と公民館を併設

小中学校と公民館を併設し、3施設が重複する機能をまとめて共有。地域の行事開催や児童生徒や地域住民との交流の場としての役割も担う。

《具体的な内容》

①教育の取組

- ・ 旧利賀村民が集い交流できる地域施設として小中学校と公民館施設を一つの施設に統合。
- ・ ホールや和室、図書館、体育館等を小中学校と公民館で共有し、児童生徒と地域住民が相互に利用、交流を創出。
- ・ 小中学校用の家庭科室や和室を公民館と同じフロアに設けることによって地域住民による利用を促進。共有スペースは学校と公民館の使用時間に応じ、格子扉等の開閉によるゾーン分けを行う。
- ・ 公民館ではホールや和室、図書館の利用受付だけでなく19時以降の学校開放による体育館の利用や放課後子供教室の受付も担う。ホールは児童生徒の学習発表会や地域内の文化祭、民謡などの伝統文化継承活動などにも利用。
- ・ 地域内での世代を超えた交流が実現し地域コミュニティの強化や地域の伝統文化の継承に繋がっている。
- ・ 小学校、中学校、公民館の機能が重複する施設を統合することによって光熱費等のコストを削減。

②教育推進の為の体制

- ・ 旧利賀村において少子高齢化、過疎化の進行によって、小学校と中学校の統合、さらに学校の老朽化に伴う改築の検討がなされ、公民館を併設した計画を策定。
- ・ 小中学校、及び公民館の管理・運営は共に教育委員会が担う。



小中合同学習発表会
(出典) 利賀中学校webサイト



利賀村公民館で開催された利賀むら文化祭での
上映会の様子
(出典) 南砺市webサイト

(出典) 文部科学省, 学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興を目指して～, p. 43-44., 2015年11月
利賀中学校webサイト, <http://www.tym.ed.jp/sc313/>, 2016/01/16, 閲覧
南砺市webサイト, <http://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/section/detail.jsp?id=180>,
2016/01/16, 閲覧
映画「ふるさとがえり」 地域上映会事務局, <http://www.hurusatogaeri.com/news/2014/03/post-20.php>,
2016/01/17, 閲覧

キャリア教育、公営塾、島留学による離島の高校教育の魅力化

地域資源を活かした教育カリキュラムの導入や公営塾の開設、全国から多彩な生徒を募集する島留学など独自の施策を実施し、生徒数の増加を実現。卒業後の生徒の進路にも好影響を与えている。

《具体的な内容》

①教育の取組

- 2008年、生徒数の減少により県立高校の統廃合を目の前にし、高校の存続のため島前3町村と高校が連携して高校改革の構想を作成、島外からも生徒が集まる魅力的な高校づくりを推進。
- 構想作成にあたっては、中学・高校の生徒・保護者へのアンケートやヒアリング調査、意見交換を実施し、その意見を反映。
- 実践的なまちづくりや商品開発等を通して地域づくりのリーダーの育成を目指す地域創造コースと、難関大学も進学の見込みを入れた特別進学コースを設けて高校でのキャリア教育を実施。
- 2010年に高校とは別に公営塾を設立し、学習指導と共に、生徒の夢やキャリアデザインを明確化し、学習意欲の向上を図るゼミを実施。公営塾では個別指導型の授業とゼミをそれぞれ週1回実施。月謝は1万円程度。
- 2011年度から全国から生徒を受け入れる島留学制度を実施。それまでの島内の生徒のみでの関係の中では難しかった生徒の学習競争心の向上や多様な価値観の経験、幅広い人間関係の構築に対応。島留學生のための寮を設立（定員56名）。4名1室、個別学習部屋を完備、3食の食事つき。寮費は食費込で28,000円 / 月。毎日、舎監の先生の監督のもとで学習時間が設けられている。
- 2011年度には卒業生26名中7名が国立大学に進学、就職率は100%を記録。2012年度には有名私立大学への進学者も出現。2012年度には定員数と学級数の増加（80名2学級）。

②教育推進の為の体制

- 2008年3月、島前3町村と高校が連携し、全国から生徒が集まるような魅力ある高校づくりを目指した組織（魅力化の会）を設立し、高校の魅力化構想を策定。
- 高校の魅力化構想の実現に向けて県と高校、島前3市町村等の関係機関（教育委員会、PTA等）が協力をして取り組む。その中でも、東京の民間企業で勤務をしつつ国内外での教育活動をしてきたIターン者が教育委員会に入り高校の魅力化を牽引することにより、地域創造コースを設けるなど、高校でのキャリア教育を推進。
- 上記Iターン者との協議の中で公営塾が発案され、さらに本土から二人の人材を誘致し公営塾の実現に向けた取組が促進。前述2名のうち、1名は大手民間企業で人材育成等を担っていた方であり中ノ島に移住。もう1名は大手予備校の講師を務めていた方。



生徒による島外との交流
(出典) 島根県立隠岐島前高校



地域学の例
(出典) 島根県立隠岐島前島前高校

(出典) 島前高校魅力化プロジェクトwebサイト, <http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>, 2016,01,17, 閲覧
富永木実, 海士町にみる「地域づくり」の本質, 地域イノベーション (5), pp.65-78, 法政大学地域研究センター, 2012
岩本裕, 教育の魅力化による地域の活性化～人づくりからのまちづくり～隠岐島前高校魅力化プロジェクトの事例, 山陰中央新報, 2011
島根県立隠岐島前高校ウェブサイト, <http://www.dozen.ed.jp/pamphlet/>, 2016/01/25, 閲覧
島根県隠岐島前高校, どきどききらきら島留学学校案内2015

マッチングに関する取組事例：栗島（人口：342人） [新潟県栗島浦村]

「農商工連携」+「教育」による商品開発

地域再生マネージャーが中心となり、島外の生協、島外の菓子メーカーと、島内の直売所、中学校、農家を結び付け、アイスクリームを開発。中学校のキャリア教育と、これまで島外に流通していなかった農作物の販路開拓を兼ねた取組として、島全体を巻き込んだプロジェクトとなっている。

《具体的な内容》

① マッチングの取組

- ・島内で流通していなかった資源を活用した商品開発と、中学校のキャリア教育（授業4回、販売実習1回）を連携させた取組み。
- ・中学生のアイデアに対し、生協のバイヤー、菓子メーカーが具体的に試作品を作り、何度も試食・改善を繰り返して商品を作り上げた（開発までに4か月要した）。パッケージデザイン、価格決定、販売方法も中学生が検討した。
- ・商品の売上の一部を、島の課題解決に充てる（用途は今後中学生が検討）こととしており、「地域課題解決のための商品」として認知され、島内のほぼすべての民宿、商店、飲食店が扱いたいと申し出ている（2016年夏から取扱い開始）。
- ・商品完成時には、新潟県庁で知事贈呈、記者会見を行い、新潟市内の商店で販売実習も行った。子どもを主役に置いた取組のために、多くのメディアが取り上げ、結果として商品のPRとなった。
- ・初回製造の1,000個は数日で完売し、2,000個を追加製造している。
- ・村が島民向けに枝豆の栽培講習を開催し、次年度の生産拡大に向けて取組んでいる。

② マッチングの体制

- ・地域再生マネージャーの人脈と働きかけにより、「中学生のキャリア教育のため」というビジョンに共感する島外の生協（販路）、島外の菓子メーカーと、島内の直売所、中学校、農家を結び付け、アイスクリーム開発の体制を構築した。最初に、島外の生協の協力を取付け、生協のネットワークを活用して、菓子メーカーを紹介してもらい、スムーズな連携構築が可能となった。
- ・島内の農家に「子どもたちの商品開発に協力してほしい」という呼びかけを行った結果、15名の農家が協力してくれた。



キャリア教育でのワークショップの様子



完成した商品



新潟市内での販売実習

(出典) JTB総合研究所,2015年度 新・地域再生マネージャー事業 マネージャー報告会資料 新潟県栗島浦村「栗島の未来創生事業」, 2016年1月

大学との連携による地域資源の活用

屋久島町と東京の私立大学で包括連携協定を結び、タンカンやポンカンの栽培指導や、地域特産を使った商品開発などを連携して実施するなど、大学の知見を活かした対策を実施。

《具体的な内容》

① マッチングの取組

- 屋久島町と東京の私立大学が包括連携協定を結び、大学内の複数分野の教員、研究室と共同研究や実践に取り組む。
- 屋久島の特産品であるタンカンやポンカンの栽培指導やジャム等の商品開発を行う。ジャムの加工レシピを大学教員が考案、町民に伝授し町内で加工される。一方で、大学の研究で成分分析からタンカンの科学的な効果を提示。ジャムは2011年鹿児島県特産品コンクールにて鹿児島県観光連携会長賞を受賞。開発された商品は島内で販売される他、大学の学生によるインターネット通信販売を行うベンチャー企業によって販売。
- 大学のクラブ活動の一環として、タンカン繁忙期の2月から3月にかけて屋久島のタンカン農家で農業実習を実施。
- 大学のOB・OGが屋久島にUターンまたはIターンとして移住し、タンカン・ポンカンをはじめ、茶や畜産農家、山ガイド、ウミガメの保全活動等、様々な分野で活躍。

② マッチングの体制

- 実践から学び研究成果の社会への還元を目指す大学側のニーズと地元資源を有効活用したいという屋久島町のニーズがマッチング。産学連携の一環として東京の私立大学と屋久島町が、地域社会の発展や人材育成を目的とした産業振興、まちづくり等の様々な包括連携協定を締結。
- 大学ホームページによって、企業や地域向けの産学連携に関する相談窓口を設置し、企業及び地域の連携を促進。
- 大学の教員、学生、研究室と屋久島町役場や個々の農家と連携体制を展開。



タンカン農家で大学生が作業補助をする様子
(出典) 東京農業大学「食と農」の博物館展示案内



タンカンジャムとポンカンジャム
(出典) (株)メルカード東京農大「農大市場」HP

(出典) 東京農業大学HP, 東京農業大学と屋久島町による包括連携協定の締結について, http://www.nodai.ac.jp/news/category-detail.php?new_id=1817, 2016/01/03, 閲覧
東京農業大学総合研究所内 実践総合農業事務局, 実践総合学会「ニュースレター第10号」
東京農大総合研究所HP, 共同研究。受託研究, 2016/01/03, 閲覧
東京農業大学「食と農」の博物館展示案内No.25, 世界自然遺産 屋久島の扉を開く
農大市場HP, (株)メルカード東京農大, <http://www.ichiba-n.co.jp/index.html>, 2016/01/03, 閲覧

マッチングに関する取組事例：対馬島（人口：34,407人） [長崎県対馬市]

地方銀行による地域内ネットワークの構築

県と地方銀行が主導して地域内ネットワークを構築し、対馬島産養殖クロマグロの県内消費拡大を推進。

《具体的な内容》

① マッチングの取組

- 国の事業を利用して、県と地元の地方銀行が協力をして産学官金連携体を形成し、それまで県外での流通が主であった対馬産の養殖クロマグロの県内消費拡大を目的に、養殖クロマグロの流通体制や市場調査、メニュー開発を実施。
- 大学により、高度な水産物の管理と、生産段階から加工、販売・消費段階までの商品の流通経路を追跡可能なトレーサビリティが確立され、「品質の良さ」と「安心・安全」等という離島水産物の高付加価値化を実施。
- 銀行が有する県内事業者へのネットワークを利用して、対馬島産養殖マグロの取扱い店を獲得
- 県内で開催されるマグロ祭でブランド化した対馬産クロマグロを出品し観光資源としても活用。
- マグロ刺身品評会では、ブランド化した対馬産クロマグロの質の良さが評価され最優秀賞を受賞。

② マッチングの体制

- 地域の活性化が持続的な成長に繋がるという銀行の考えのもと、2007年に銀行の組織内に地域活性化を専門に取り込む部署を新設し、本事業に参画。
- 県と銀行の地域振興専門の部署が協力して県や大学水産学部、旅行会社等と産学官連携の協議体を組織し、下記のようなそれぞれの役割を担い事業を推進。
 - 銀行：事業全体のコーディネートや県内小売店の紹介
 - 県：事業全体のコーディネート
 - 大学：所有する技術を活用して高度な水産物の鮮度管理やトレーサビリティの明示
 - 航空路運行会社：水産物の航空路での流通
 - 空港：空港ターミナルでの物流・荷捌き
 - 旅行会社：観光客の誘致
- 銀行が有する地域内の事業者ネットワークを有効に活用して、対馬産養殖クロマグロを県内小売店や飲食店、ホテルに提供し販路獲得した。



対馬島での養殖マグロ水揚げの様子
(出典) 株式会社アクティフォー
webサイト



ブランド化した対馬産クロマグロの
解体ショーの様子
(出典) 長崎県webサイト

(出典) 経済産業省東北経済産業局、「地域経済活性化に貢献する産学官金連携・協働活動の促進に関する調査」報告書
第3章先進事例調査 クロマグロや水産練り製品のブランド化事業を十八銀行が主導,2011年6月

十八銀行, 24年度地域密着型金融における取組みの顕彰事例

長崎都市経営戦略推進会議webサイト, 長崎サミットの詳細, <http://www.genki-nagasaki.jp/topic.php?id=24>, 2016/01/04, 閲覧

十八銀行webサイト, ニュースリリース一覧2009, http://www.18bank.co.jp/news/topics/2009/2009_045.html, 2016/01/04, 閲覧

株式会社アクティフォーwebサイト, <http://www.actey-four.jp/>, 2015/01/05, 閲覧

長崎県webサイト, 水産振興課, 「トロの華」生産者がまぐろ祭りを開催,

<http://www.pref.nagasaki.jp/suisan/sinkou/hukyusidou/center/tushima/21.t1.html>, 2016/01/05, 閲覧

その他・全般：^{かみ やま ちよう}神山町（人口：6,042人）〔徳島県〕

必要な人材を明確にした移住促進策の推進

地元のNPOが中心となり、将来町にとって必要な人材を誘致することによって町づくりを推進。新たな企業や移住者により新たな産業が創出。

《具体的な内容》

①取組

- アーティスト招致、移住促進、サテライトオフィス誘致により、将来町にとって必要な人材を誘致してきた。
- 町の「文化・芸術」による町おこしの取組に対し、1997年より、現NPOの前身団体がアーティストを町に招き、町民が芸術作品の制作を支援する取組を提案、実践。アーティストは知名度ではなく町民との関わりを重視して選考。この取組で使用したウェブサイトの古民家に関する物件情報が人気となったため、以降の移住促進やサテライトオフィス誘致に活かされることになった。
- NPOが町内の空き家店舗を借り受け、改修し、移住・定住促進のため、ウェブサイトを通じて移住可能な空き家情報を提供。
- 将来町にとって必要な働き手や起業家等、職種を限定して移住を推進。なかでも、過疎高齢化、経済の衰退といった課題を解決するために、子供を連れた若者夫婦や起業家などへの案内を優先。
- 2008年に、県により町全域に光ファイバー網が整備され、NPOによって改修された古民家に東京の企業がサテライトオフィスを開設。メディアを通じて、都会で行っていた仕事をしながらも豊かな田舎暮らしを実現する様子が報道され、そうしたライフスタイルに関心・共感をもったIT企業が次々に進出。2010年10月から2年間で9社のサテライトオフィスが開設。2011年には人口社会増を実現。
- 企業の進出や人々の移住により、今まで町にはなかったカフェやピザ屋、宿泊施設等の新たなサービス産業が成立。

②体制

- 町が移住促進の取組をNPOに委託。
- 県による光ファイバー網の整備により豊かな自然環境の中でも、都心に劣らないネットワーク環境が整い、ネット環境さえあれば仕事が可能な人材や企業の移住、移転・開設が進んだ。



移住情報提供ウェブサイト上の広告
(出典) イン神山HP



古民家を活用したサテライトオフィス
(出典) 全国町村会HP



古民家を活用したサテライト
オフィス内の様子
(出典) 全国町村会HP

(出典) クラウドWatch, 事例紹介, 初の人口社会増、相次ぐ視察—地方創生「神山の奇跡」はなぜ起きた?, http://cloud.watch.impress.co.jp/docs/case/20150522_700175.html, 2016/01/05, 閲覧
野田邦弘, 徳島県神山町〜クリエイティブ人材を誘致する驚異の「創造的過疎」の地域づくり〜
イン神山HP, <http://www.in-kamiyama.jp/>, 2015/01/05, 閲覧
全国町村会HP, ~神山町と特定非営利活動法人グリーンパレーの歩み~, <http://zck.or.jp/forum/forum/2841/2841.htm>,
2016/01/06, 閲覧

その他・全般：津山市旧阿波村（人口：563人）[岡山県津山市旧阿波村]

複数機能・施設の複合化による地域運営

小学校の閉校、幼稚園の休園、市役所支所の規模縮小等、地域での生活に欠かせない機能の縮小に対し、地域の存続のために住民が共同出資して合同会社を設立し、異なる機能や施設を複合化して機能を維持・活用。

《具体的な内容》

①取組

- ・ 村の吸収合併、人口減少・高齢化の進行、小学校の閉校、幼稚園の休園、市役所支所の規模縮小、村唯一のガソリンスタンドの撤退、などの村の逆境に対して、地方自治体としては無くなってしまった村を、心の故郷「あば村」として復活させる宣言文（「あば村宣言」）を表明し、旧あば村地区の再生に取り組む。
- ・ 地元関係団体、行政、専門家による円卓会議（村の新しいかたち検討委員会）を開催し、地区内の公共・公益施設の役割を再検討し、住民出資の合同会社を設立して、異なる分野や機能の施設を複合化や連携を推進。
- ・ 合同会社により、閉鎖したガソリンスタンドを復活させ運営を開始。ガソリンスタンド機能の他、物販やコミュニティスペース、高齢者宅への買い物宅配等の機能を併設。複数機能を担うことにより収益事業を確立。
- ・ 小学校跡地に農産物加工施設を移転。農産物加工と住民の交流施設として活用。住民が村の野菜等を用いた加工品づくりを行い、合同会社によってあばブランドの開発、パッケージデザインの統一、webサイトによる販路拡大を実施。
- ・ 合同会社では間伐材や未利用材をチップ化して地元温泉の燃料とするプロジェクトを運営し、価値がないとされてきた間伐材を有効利用。
- ・ 合同会社設立後1年で出資者（個人または団体）が134から170に増加。
- ・ 地域住民が出資して合同会社を設立し、地区に必要なことを合同会社で担うことにより、地域外にお金が流出せずに、地域内での経済循環を創出。

③体制

- ・ 既存のまちづくり組織、農林業に関わる財団法人、NPO、行政等からなる「あば村運営協議会」を2014年に組織し、ガソリンスタンドを運営する合同会社や、農産物加工施設を運営する第三セクターを設立した。
- ・ 住民出資の合同会社により、住民が協働で地区での生活に必要な事業を運営。



住民社員が集結した合同会社設立総会の様子
(出典) 「あば村宣言」webサイト



ガソリンスタンドの様子
(出典) 「あば村宣言」webサイト



あばの水でつくる手作り豆腐
(出典) 「あば村宣言」webサイト

(出典) 国土交通省、平成27年2月12日「小さな拠点づくりフォーラム」資料、あば村宣言と「小さな拠点づくり」財団法人あばグリーン公社「あば村宣言」webサイト、<http://abamura.com/>、20160106、閲覧
 ジャパン・フォー・サステナビリティwebサイト、ニュースレター「会社組織で村を復活 岡山県津山市「合同会社あば村」の取組み」、http://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id035350.html、20160106、閲覧

その他・全般：川西町吉島地区（人口：2606人）[山形県川西町]

全世帯が加入するNPOによる地域自治

集落内の全世帯が加入するNPOにおいて、生涯学習や子育て支援、福祉活動、産直市の運営、コミュニティ活動の支援や、住民を対象に地域づくりの講習・研修会を実施。

《具体的な内容》

①取組

- ・ 集落のまちづくりを円滑に行うために、自治会や農業関係組織、商工会等の集落内の複数の組織・団体をひとつにまとめてまちづくりNPOを設立。それまでは、困難であった組織・団体を越えた合意形成や効果的な資金運用を実現。また、集落内の全世帯が自発的に会員となり、住民による自治を推進。
- ・ NPOにより、学童保育の運営や産直市の経営、介護予防事業、買物代行業、高齢者サロン事業、農都交流事業、地場産品での商品開発等の多岐にわたる住民による事業が実現。
- ・ NPOが事業・活動の主体となるのではなく、住民が地域のなかでやりたいことを住民自身の手で実現できるように、地域づくりに必要なマネジメントスキルや専門的知識をその道のプロから学べる場を設けて、実現に向けてサポート。
- ・ 集落住民の意識向上や地域づくり人材の育成のために、NPOがワークショップやグループディスカッション、プレゼンテーション等を学べる独自のセミナーや勉強会を実施。
- ・ 年に2回、NPOを構成する各部会ごとに、課題やその解決を考える会議と自己評価を行い、集落での事業の継続、及び住民ニーズの事業への反映を図る。
- ・ 上記の会議の一つの成果として、集落内の若い世代が集落内の産物を用いた商品開発や企画、農業体験、就農希望者の育成を行う農業コミュニティが設立され、現在集落の生産物や商品を都会は売り出す活動にも取り組んでいる。

②体制

- ・ それまでの地域づくりが地域内の各組織で縦割りで行われていたことから、地域が一丸となって地域づくりに取り組む必要性をNPOの代表になる人物が感じ、組織間の壁をなくし地域が一つにまとまって地域づくりを行っていく組織が設立された。
- ・ NPOでは事務局の他、自治部会、環境衛生部会、福祉部会、教育部会を設け、各分野での地域づくりを計画・推進。各部会には、自治会や商工会、農業振興組織、婦人会等の集落内の各組織の長を分野に合わせて配置。



産直市の様子
(出典) きらりよししまネットワーク
webサイト



NPOによる住民向けの勉強会の様子
(出典) きらりよししまネットワーク
webサイト

(出典) 特定非営利活動法人きらりよししまネットワークwebサイト, <http://www.e-yoshijima.org/project/training.php>, 2016/01/08, 閲覧
DRIVE webサイト, 世帯加入率100%! まちづくりNPOが創る、山形県川西町での新しい住民自治のカタチ,
<http://www.etic.or.jp/drive/labo/6948>, 2016/01/08, 閲覧

自主財源事業の確立による行政に頼らない集落の経営

町の合併、過疎・高齢化という背景のもと、町内会長が主導し集落住民が全員参加するかたちで、集落内での6次産業化を進め自主財源を獲得。その財源により福祉・環境整備活動や、教育・文化向上活動、社会貢献活動に取り組む。

《具体的な内容》

①取組

- 行政の補助金に頼らない地域づくりを実現するため、町内会長が主導して、自治公民館役員全員、児童民生委員、小中PTA代表、幼児の父母代表、PTAのOBによって構成される住民全体参加の組織を作り、下記のような自主財源の獲得事業と、その財源による地域づくりを推進。
- 1998年より、集落内の有志から譲り受けた農地を利用して、住民たちがデンプン用のサツマイモを栽培・販売。初年度は高校生が作業の担い手となり、その後、住民総出の活動に発展。加えて住民がサツマイモ栽培で得られた収益により、土中に生息する細菌に米ぬかや砂糖を加え発酵させたものを製造、販売すると共に集落の畑地への肥料としたり、家畜の餌に混ぜて悪臭対策に利用。
- 2008年より、集落で栽培するサツマイモでオリジナルの芋焼酎を集落内で製造し販売を開始。上記のサツマイモ栽培や土着菌の製造・販売、芋焼酎の製造・販売をはじめ、とうがらし栽培や食堂の経営等を収益事業として自主財源を確保。
- 自主財源を利用して、全戸への警報器設置や子供の補習塾の運営等の地域づくり活動を実施。住民の交流の場となる公園を自主財源のみで建設。町有地を借り、住民が丸太や角材等の資材を提供、集落の大工や造園経験者が中心となり建設が実現。
- 集落内の空き家を改修して芸術家のアトリエや宿泊施設として利用。維持費を肩代わりする代わりに芸術家を招致。アトリエは、作品販売や子供達の芸術活動見学の場としても利用。7号館まで完成。同様に閉館したスーパーを改修して、それを美術館として利用。
- 異郷で暮らす集落出身者が母の日や父の日に集落に暮らす両親に対して生の声のメッセージを送り、それを集落全体で放送し住民の関心を惹きつけ、その他の活動に対する協力を得やすい状態をつくる。
- 1998年から2013年までに総額で6,676万円の自主財源を獲得。2006年には余剰金が498万円に達したため、集落全世帯に1万円のボーナスを支給し住民の参加意欲を向上。

③体制

- 自治公民館役員全員、児童民生委員、小中PTA代表、幼児の父母代表、PTAのOBによって構成される組織が活動の中心を担う。組織の実行部隊として、住民が高齢者部、青少年部、畜産部、婦人部、文化部、高校生クラブとイベント部に所属し活動。
- 町内会長のリーダーシップとアイデア、経営力により集落内の一体感が醸成され、住民が主体の取組みを推進。



サツマイモ畑と住民
(出典) やねだんwebサイト



子供の補習塾の様子
(出典) やねだんwebサイト



改修した古民家
(出典) やねだんwebサイト

(出典) 経済社会総合研究所, 地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書, 地域活性化事例, 鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区 住民の参加意欲醸成による集落の活性化—やねだん 補助金にたよらない地域づくり—, p111-112, 2012年3月
やねだん (鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区) webサイト, <http://www.yanedan.com/>, 2016/01/08, 閲覧
明治学院大学社会学部社会学科教授浅川達人研究室HP, やねだんに学べ, http://www.asakawa.skr.jp/AsaLABOnew/yanedanni_xuebe.html, 2016/01/08, 閲覧

大胆な行政改革と産業振興による移住者の増加

町財政悪化をうけて、町長が主導して町職員の給与削減等の行政改革を推進し、財政を立て直した。同時に地域資源を有効活用した新産業の創出により雇用を生み出し移住者を増加させた。

《具体的な内容》

①取組

- 町の存続への危機感から新規就任した町長によって、町役場での年功序列の廃止、適材適所での人事異動を実施。さらに、不要な役職の廃止、早期退職による職員数の削減、議員数の削減、経常経費等の見直しを実施。さらに、2004年より、職員の承諾のもと町長を含め町の職員の給与を大幅に削減。削除された給与分は町内の「子育て支援」施策（本土での妊娠出産交通費助成等）に充て使用目的を明確化。
 - 地域資源を活用した商品開発を推進。販売先のターゲットは首都圏に設定しブランド化を図り、同時に外貨獲得の仕組みを構築。商品開発に島外者の視点や発想を取り入れるために、Iターン者に対し町の臨時職員として身分を保証しつつ、水産資源の加工・販売の実際の業務経験を通して商品化に取り組みさせる商品開発研修制度を設置。商品開発事業により、島の食文化「さざえカレー」や「岩がき」、「隠岐牛」、伝統的製法による「塩」のブランド化に成功。
 - 町によってCAS（Cells Alive System）システム（*）を導入し海士町産の水産物を年間を通して新鮮な状態のまま首都圏に配送。CASシステムの導入により岩がきをはじめ、海士産の新鮮な海産物の販路が首都圏の飲食チェーンや百貨店、スーパー、ギフト販売等に拡大。岩がきは中国上海へも輸出。
- （*）CASとは、磁場エネルギーで細胞を振動させることで、細胞組織を壊すことなく凍結させることができる技術であり、解凍しても通常の急速冷却のようなドリップが生じず長期間に渡って鮮度を保持できる。
- 岩がきは2000年に安全でおいしい島根の県産品認証制度による認証書を授かり、隠岐牛は東京の市場で最高レベルの評価を獲得、海士産の塩は東京の有名ホテル等に販路拡大。
 - 海士町を応援する人たちによるファンバンクを設置し、1口50万円で出資してもらい新規事業の初期資金に充てる。年間3%の利息相当の島内産品をオーナーに贈り、7年後には一括返済する契約。
 - 新商品の開発により新たな雇用を創出したことと、商品開発研修制度により移住後の事業の計画を明確に持たないIターン者が移住しやすい体制があったことが重なり、島への移住者が増加。さらに、Iターン者により新たな事業が創出。

②体制

- 町財政の赤字化を目の前にし、町長が主導して町の職員、住民代表、議会の代表等の合計50名規模の組織を立ち上げて、今後の町の運営について議論。行政改革と産業振興によって財政の立て直しを図る。
- 町役場に観光・交流・定住促進を担う課、1次産業振興を担う課、産業と雇用の創出を担う課を2004年に新設し、産業振興推進体制を構築。
- CAS事業を推進するために、2005年に町が第3セクターの株式会社と専用施設を設立。

（出典）富永木実，海士町にみる「地域づくり」の本質，地域イノベーション（5），pp.65-78，法政大学地域研究センター，2012
総務省，平成20年度優良事例集，地域資源を活用したまちづくり（島根県海士町）
海士町オフィシャルサイト，<http://www.town.ama.shimane.jp/>，2016/01/10，閲覧



商品化されたさざえカレー
（出典）海士町オフィシャルサイト



CAS施設
（出典）海士町オフィシャルサイト



海士産の岩がき
（出典）海士町オフィシャルサイト

インフラ整備と学校の再開による人口の回復

学校の廃止・休校により子どもを持つ世帯や次の世代を担う若者が転出し、著しく人口が減少。村長主導のもと、島出身の若者が協力し、インフラ整備に取り組むことによって雇用を創出。Uターン者の出現に伴い小中学校（分校）が再開され、本土から配置される教員とその家族によって人口が安定。

《具体的な内容》

①取組

- 1979年に児童生徒数の減少により小中学校の分校が一時廃止され、それに伴い、子供を持つ世帯や次の世代を担う若者が島から転出し、人口が20人弱となる。無人化を懸念した村長が、島外に住む島出身の若者にUターンの働きかけを行う。
- 村が村営住宅や、港、診療所、道路等のインフラの整備に取り組む。
- 港を整備することによって、土木・建設用資材・機械の搬入と土木作業員の受入れが可能となり島内の生活環境の整備を円滑化。また、船が港に直接着岸できるようになり、生活物資の安定供給や観光客の受入れ増加にも貢献。
- Uターン者の移住に伴い、1988年に小学校分校が再開、翌年に中学校分校が再開され、本土から配置される教員とその家族により人口が安定。島外からの留学生の受入れを行い、学校の児童・生徒数を維持。
- 学校の分校廃止後、1985年には20人にまで減少した人口が小中学校分校の再開後に右肩上がりとなり、2014年には倍以上の53人となった。

②体制

- 村長が故郷が失われることを防ぎたいという思いにより、島外に住む島出身者へUターンの働きかけを行った。また、生活環境や港の整備を行うことにより、その働き手としての雇用が創出され移住者の働き口が確保された。
- 小中学校の教員とその家族が、人口の維持に貢献。

(出典) 国土交通省, 平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務報告書
十島村立宝島小中学校小宝島分校webサイト, <http://www.toshima-sc.net/kodakara/index.html>, 2016/01/09,
閲覧



小宝島小中学校の児童の様子
(出典) 十島村立宝島小中学校小宝島分校
webサイト



小宝島小中学校への留学生たち
(出典) 十島村立宝島小中学校小宝島分校
webサイト

その他・全般：赤島（人口：18人）[長崎県五島市]

島民の支援による移住者の増加

人口が一桁という状況のなか、赤島出身者のUターン者が主導して来島者の滞在を目的とした交流滞在施設を整備。施設への訪問客の中から移住希望者が始め、島民による丁寧な移住の支援によりIターン者を創出。

《具体的な内容》

①取組

- 赤島の過疎化の状況に無人化の危機感を感じた赤島出身のUターン者が寄付金を募った。集まった寄付金により来島者が滞在できる交流滞在施設「赤島の家」を整備。
- 自治会によって、「赤島の家」の運営、島内の集会所の管理、移住者住宅やその用地の借り上げ等を行う。自治会の運営資金源は寄付金や市の集会所委託費等。赤島の家にはキッチンやバス・トイレ、リビング、和室が設備され、食事や宿泊の用意は来訪者自身で行う。夕食等を通して来訪客同士及び島民との交流の場となっている。
- 赤島の家に滞在をした旅行者が島の情報をインターネット上に発信した事、島の生活がTVで取り上げられた事により、島が知られることとなる。
- Uターン者が世話役となり、住居の紹介や中古漁船の調達、漁業の操業支援を実施し、移住希望者を積極的に受け入れ。
- 移住者用の住宅は空き家を借り上げて改修したものが3軒、市の補助を受け建設し、自治会が借り上げたものが2軒ある。
- 定着した移住者は12名（2015年11月時点）となる。

②体制

- 交流滞在施設において来訪者と島民が関わる機会が存在し、そこでの経験やTV、インターネット上での情報発信が移住意欲のきっかけとなっている。
- 移住希望者に対して島民が手厚くサポートすることにより移住が実現。



滞在交流施設「赤島の家」
(出典) 国土交通省



五島列島の配置
(出典) ながさきの[しま]webサイト

(出典) 国土交通省, 離島振興の近年の取組事例, <http://www.mlit.go.jp/common/001025903.pdf>, 2016/01/09, 閲覧
五島列島赤島の旅赤島の家, <http://copine.ciao.jp/Galerie/g27akasima1.html>, 2016/01/09, 閲覧
ながさきの[しま]webサイト, <http://www.pref.nagasaki.jp/sima/index.html>, 2016/01/11, 閲覧